

福岡空港の民間委託について（案）  
【資料編】

福岡空港運営検討協議会

平成 26 年 10 月



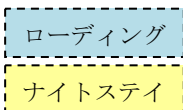
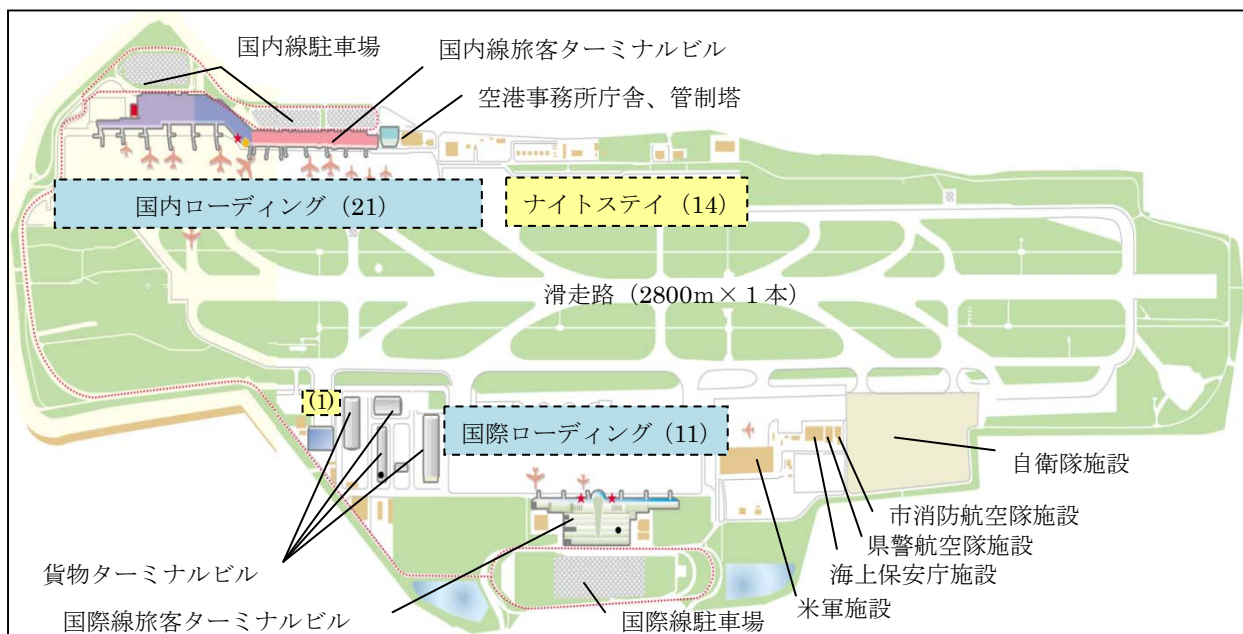
## 1. 福岡空港の概要

### (1) 沿革

- ・昭和19年 2月 旧陸軍が席田飛行場建設のため、家屋・田畑を強制収用
- ・昭和20年11月 終戦により米軍が再接収、その後米軍管理のもと板付基地として運営
- ・昭和29年 1月 第2次強制接收、飛行場拡張
- ・昭和32年 4月 第3次強制接收、飛行場拡張
- ・昭和44年 4月 第1ターミナルビル供用開始
- ・昭和45年12月 日米安全保障協議委員会において日本への移管を決定
- ・昭和46年11月 国・福岡県・福岡市と周辺団体の間で「福岡空港用地に関する覚書」を締結
- ・昭和47年 4月 運輸大臣が設置し及び管理する「第二種空港」として供用開始  
航空機騒音防止法による「特定飛行場」に指定
- ・昭和47年 6月 国・福岡県・福岡市と周辺団体の間で騒音対策等に関する協定書締結
- ・昭和49年 4月 旧第2ターミナルビル供用開始（現第2ターミナルビル一部）
- ・昭和51年 6月 航空機騒音防止法による「周辺整備空港」に指定
- ・昭和51年 7月 福岡空港周辺整備機構設立
- ・昭和56年 4月 国際線ターミナルビル供用開始（現第3ターミナルビル）
- ・平成 5年 9月 新第2ターミナルビル供用開始（現第2ターミナルビル）
- ・平成 7年 9月 西側国内貨物ビル供用開始
- ・平成11年 5月 西側国際線ターミナルビル、国際貨物ビル供用開始
- ・平成12年 7月 旧国際線ターミナルを国内線ターミナルとして供用開始
- ・平成24年度 滑走路増設に係る環境アセスメント手続きに着手  
平行誘導路二重化事業に着手

## (2) 空港概要

- ・東側には、国内線旅客ターミナルビル、空港事務所庁舎、管制塔等が配置。
- ・西側には、国際線旅客及び貨物ターミナルビル、米軍施設、自衛隊施設等が配置。



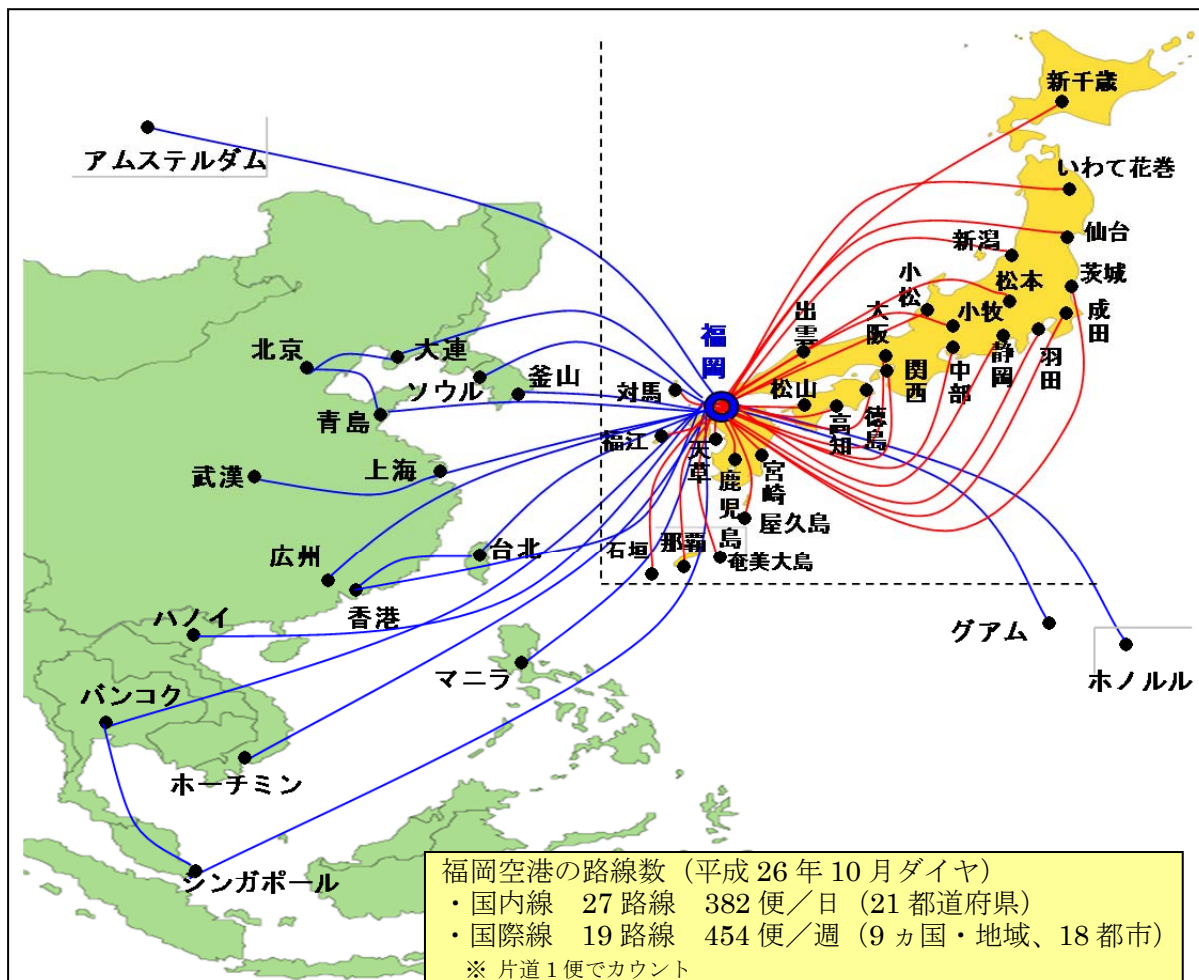
**ローディング** 航空機の旅客乗降に使用する照明や給油設備等が整備されているスポット。

**ナイトステイ** 航空機の一時的な駐機（主に夜間）のために使用する旅客の乗降を行わないスポット。

概要			
設置管理者	国土交通大臣	位置（標点）	福岡県福岡市
種別	国管理空港		北緯33度35分 東経130度27分 標高9.1m
供用開始日	1972年（S47年）4月1日	敷地面積	3,530,850㎡（うち32%は民有地）
運用時間	24時間	利用時間	15時間（7：00～22：00）
◆基本施設			
滑走路	2,800m×60m	スポット	47  （国内線：ローディング <sup>*</sup> 21、ナイトステイ14） （国際線：ローディング <sup>*</sup> 11、ナイトステイ1）
誘導路	8,693m（平成18年4月）		
エプロン面積	612,871㎡		
◆ターミナルビル施設・駐車場			
国内線旅客ターミナルビル	111,130㎡	駐車場	
国際線旅客ターミナルビル	74,000㎡	国内線	普通車838台
貨物ターミナル	29,948㎡	国際線	普通車897台

※国土交通省九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所パンフレット、福岡空港ビルディング(株)資料より作成

(3) 就航路線



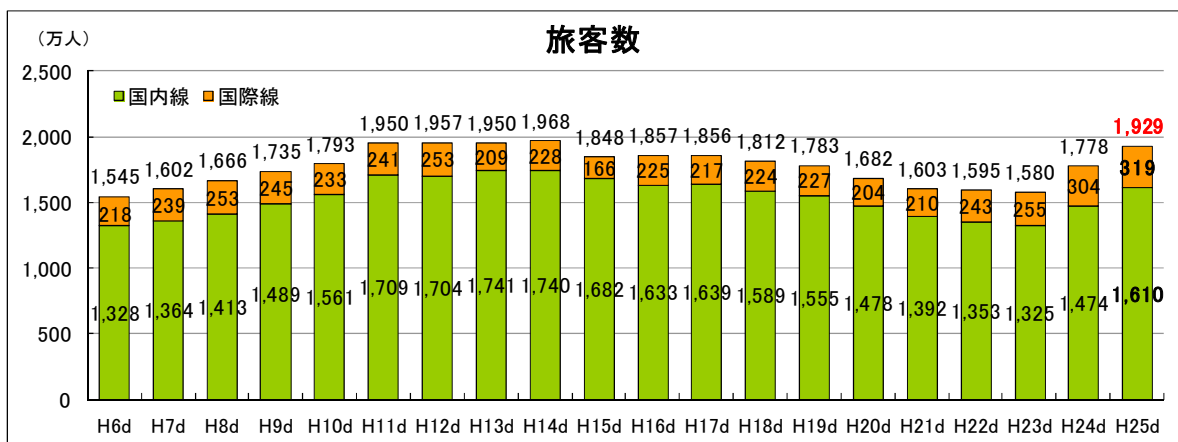
○主な空港の路線数比較

空港	成田	羽田	中部	関空	新千歳	伊丹	那覇	福岡
国際線	100	26	27	55	10	0	7	19
(アジア)	(44)	(16)	(22)	(42)	(7)	0	(7)	(16)
国内線	17	49	19	12	27	26	30	27

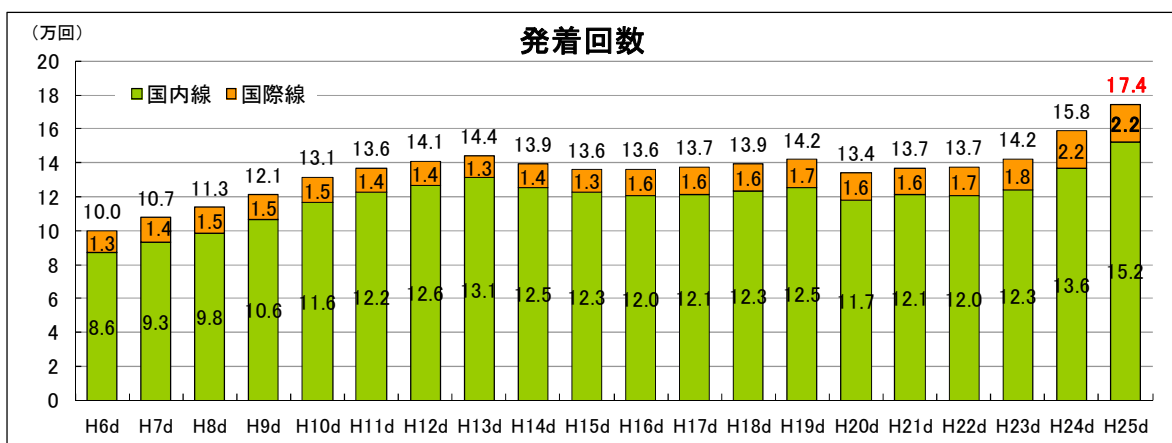
(出所 各空港 HP (10 月時刻表) を元に作成  
成田空港 (国際線) については H26.3.30 時点の旅客便・貨物便の  
乗り入れ都市数。その他空港は旅客便就航路線数)

#### (4) 利用状況

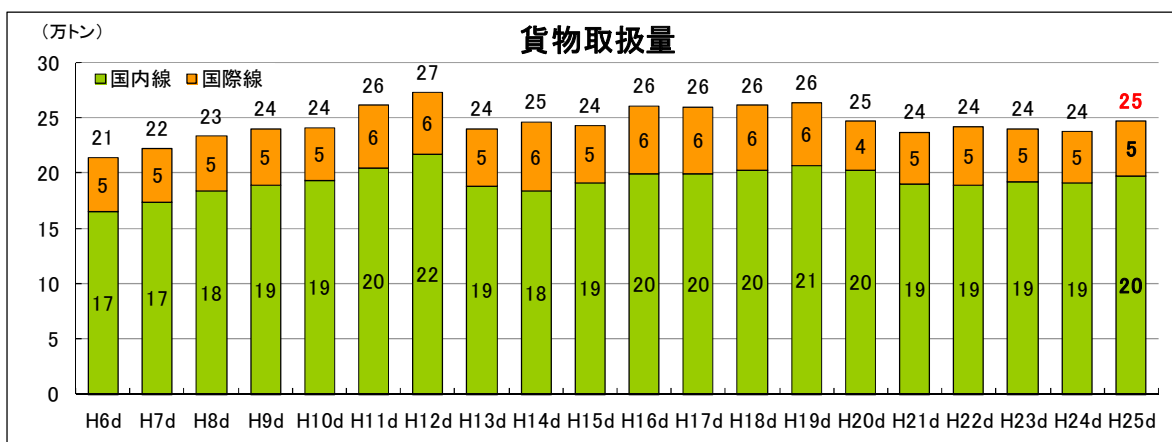
##### ① 推移



※国土交通省資料「空港管理状況調査」

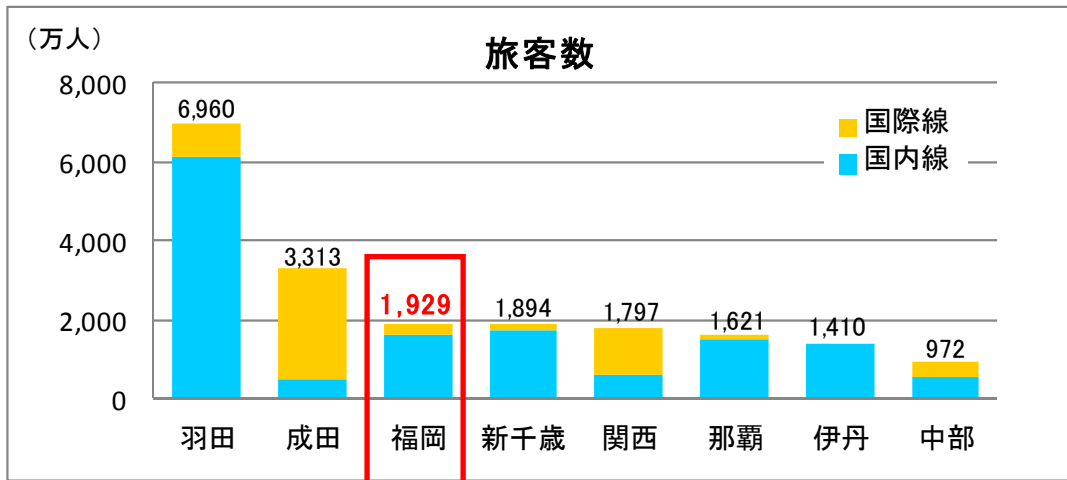


※国土交通省資料「空港管理状況調査」  
(ヘリコプター含む)

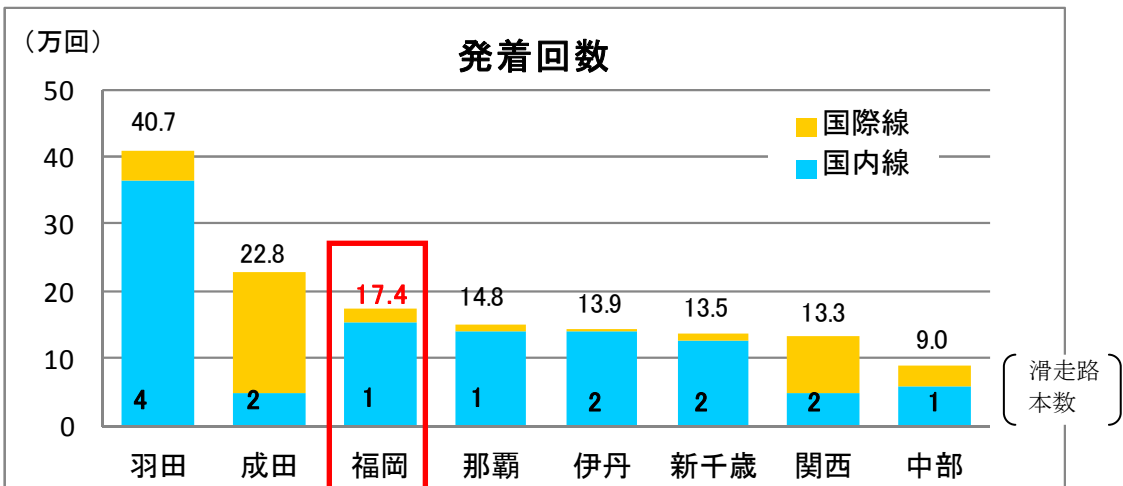


※国土交通省資料「空港管理状況調査」

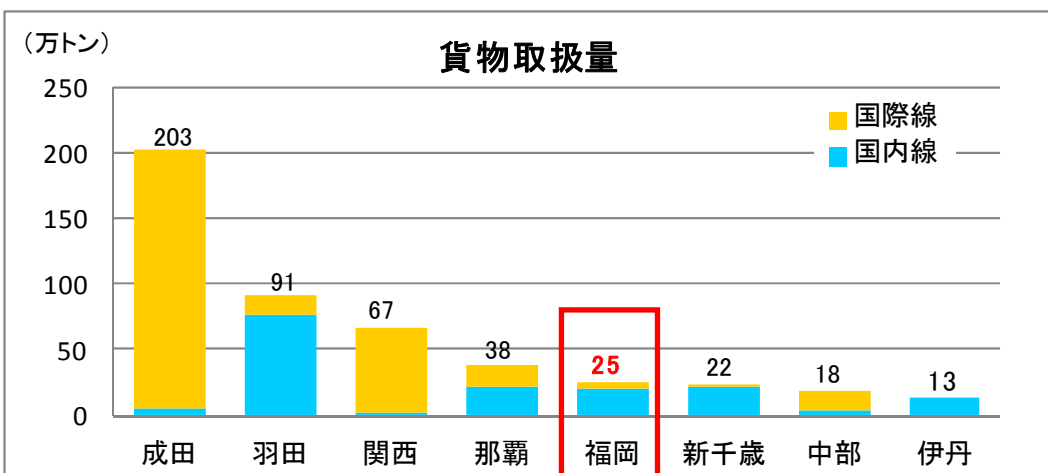
② 主要空港の利用状況（平成 25 年度）



※国土交通省資料「空港管理状況調書」



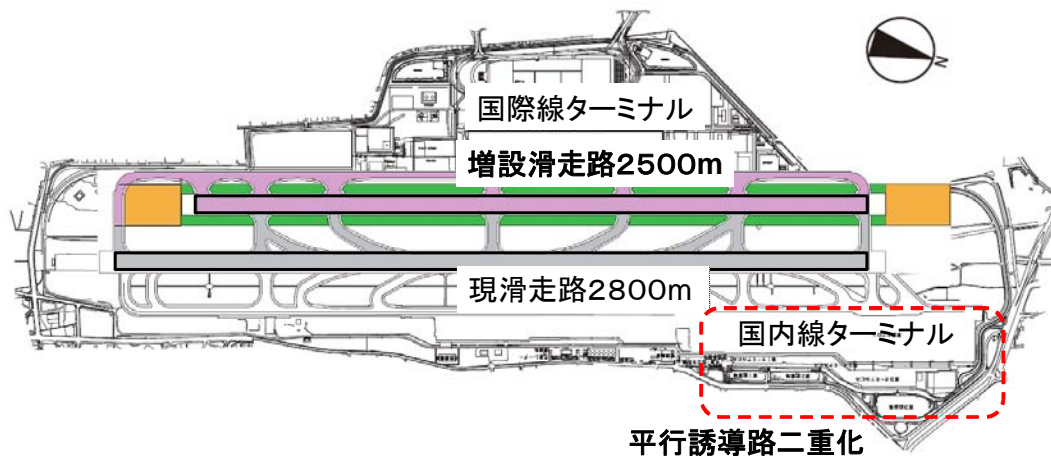
※国土交通省資料「空港管理状況調書」  
(ヘリコプター含む)



※国土交通省資料「空港管理状況調書」

(5) 滑走路増設、平行誘導路二重化の事業概要

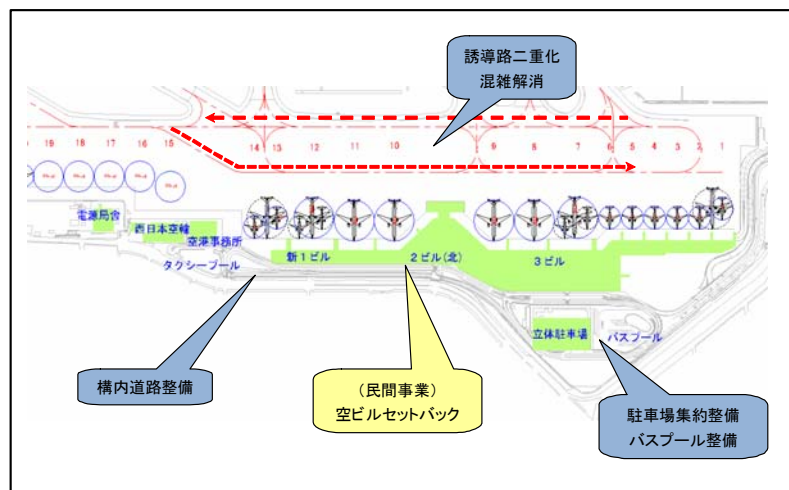
① 滑走路増設



	滑走路増設案
空港規模	現滑走路 : 2,800m
	増設滑走路 : 2,500m
滑走路処理容量	18.8万回/年(現状 16.4万回/年)
工事期間(工事着手後)	約7年
概算事業費	約1,800億円

(事業期間)  
 ・環境影響評価 約3年半  
 ・工事期間 約7年  
 ※この他、用地買収、埋蔵文化財調査等の期間が必要

② 平行誘導路二重化



- ・事業内容
  - 国関係分 (エプロン改良、構内道路整備等)
  - 空ビル関係分 (第1ターミナルビル建て替え、第2ターミナルビル改修)
  - 空港環境整備協会関係分 (駐車場集約整備)
- ・事業期間 工事期間 約8年
- ・効果 滑走路処理容量 6,000回/年増加



(6) 福岡空港の空港別収支及び空港関連事業者の収支 (平成24年度)

福岡空港の空港別収支及び空港関連事業の収支  
(平成24年度)

キャッシュフローベースの空港別収支 単位:百万円

科 目	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
<b>歳入項目</b>				
着陸料等収入	7,098	7,098	7,098	7,098
土地建物等貸付料収入	2,015	2,015	2,015	2,015
地方公共団体工事費負担金収入	840	840	840	
一般会計受入(※1)		1,488	3,020	
<b>歳出項目</b>				
空港整備事業費	2,802	2,802	2,802	
環境対策費	1,099	1,099	1,099	
空港等維持運営費等	2,419	2,419	2,419	2,419
土地建物借料	8,147	8,147	8,147	8,147
国有資産所在市町村交付金	417	417	417	417
歳入項目の合計	9,952	11,440	12,972	9,112
歳出項目の合計	14,884	14,884	14,884	10,983
歳入・歳出差額	-4,932	-3,444	-1,912	-1,871

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)

【損益計算書】 単位:百万円

科 目	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
<b>営業収益</b>	9,112	9,112	9,112	9,112
着陸料等収入	7,098	7,098	7,098	7,098
貸付料収入等	2,015	2,015	2,015	2,015
<b>営業費用</b>	13,538	13,538	13,538	10,833
空港整備経費	561	561	561	
減価償却費	1,573	1,573	1,573	
環境対策費	571	571	571	
人件費	660	660	660	660
庁費等	1,580	1,580	1,580	1,580
土地建物借料	8,147	8,147	8,147	8,147
国有資産所在市町村交付金	417	417	417	417
その他経費	29	29	29	29
<b>営業損益</b>	-4,426	-4,426	-4,426	-1,721
<b>営業外収益</b>	817	2,304	3,837	0
地方公共団体工事費負担金収入	817	817	817	
一般会計受入(※1)		1,488	3,020	
<b>営業外費用</b>	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
<b>経常損益</b>	-3,609	-2,121	-589	-1,721

※1:一般会計受入は、パターン②では一般会計受入分のうち、航空機燃料税分  
パターン③では航空機燃料税分を含む一般会計受入全体分

空港関連事業(※2)の収支

単位:百万円

科 目		
空港関連事業	売上高	16,743
	営業損益	2,219
	経常損益	2,396

※2:空港関連事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算(当該事業以外の事業収支を含む。)並びに空港の駐車場事業者の収支(旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。)を単純合算したもの。

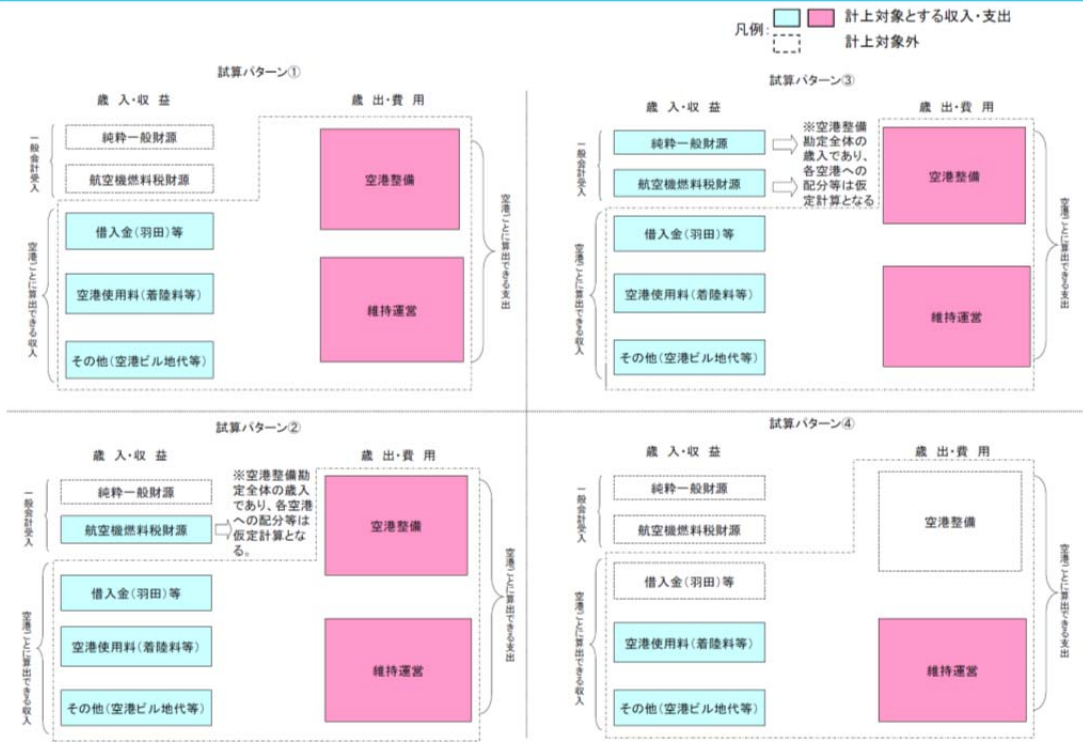
空港別収支及び空港関連事業の収支(単純合算)

単位:百万円

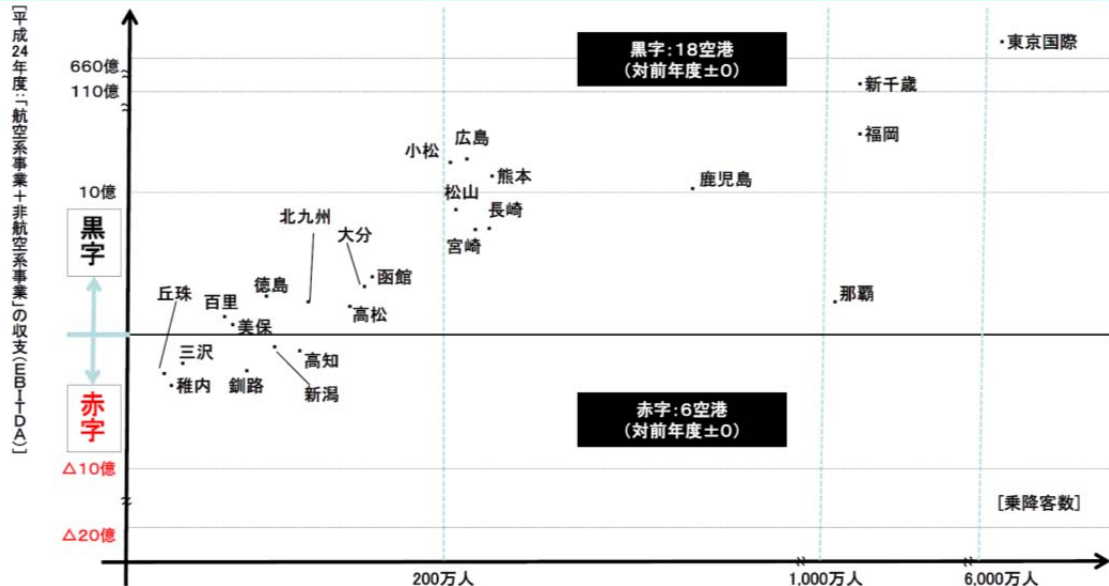
空港別収支+空港関連事業の収支	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
営業収益(※3)	25,855	25,855	25,855	25,855
営業損益	-2,207	-2,207	-2,207	498
経常損益	-1,213	275	1,807	676

※3:営業収益は、空港別収支の営業収益及び空港関連事業の売上高を合算したもの。

# 航空系事業の収支の各試算パターンによる相違点について(イメージ図)



# 「航空系事業+非航空系事業」の収支 (EBITDA) と乗降客数について



※注1: 「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) と経常損益+支払利息+減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づきに算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐屯地事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

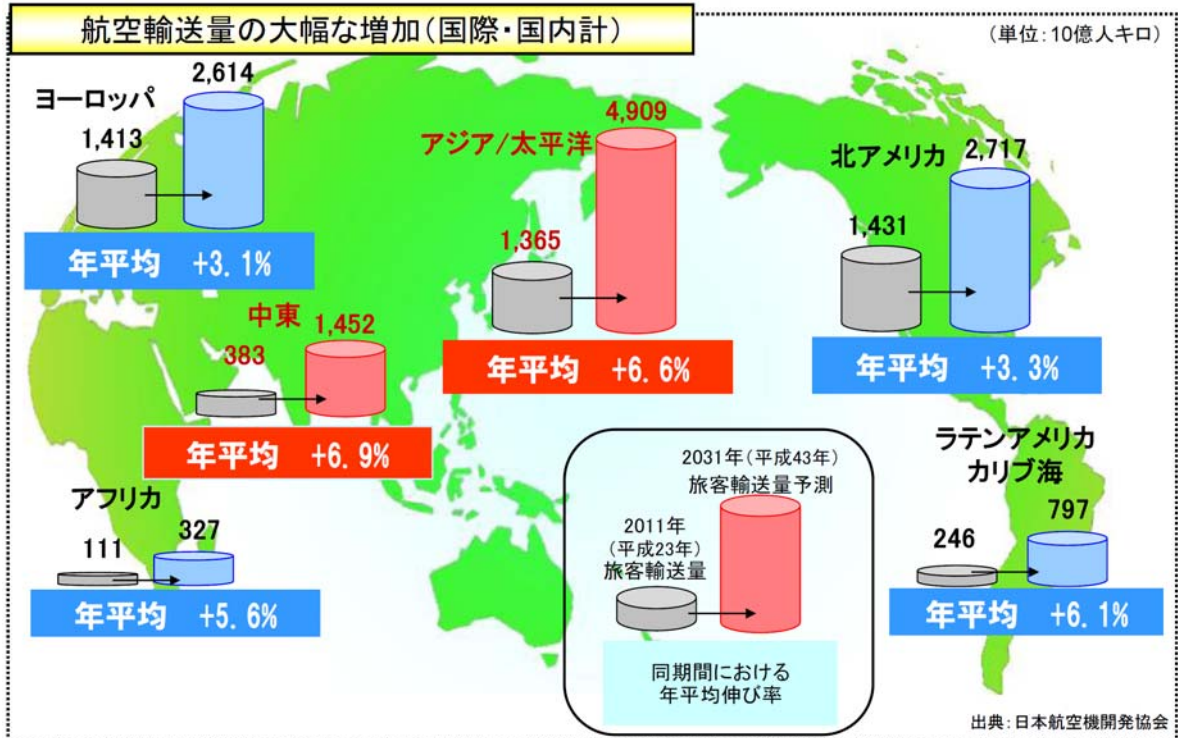
※注3: 仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の「航空系事業+非航空系事業」のEBITDAは△約20億円。(なお、平成23年度収支においても、同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

※注4: 岩国飛行場について、複数年度の空港整備に係る会計処理による特殊要因が伴うため上表には記載していないが、岩国飛行場の「航空系事業+非航空系事業」のEBITDAは△約11億円。

※注5: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

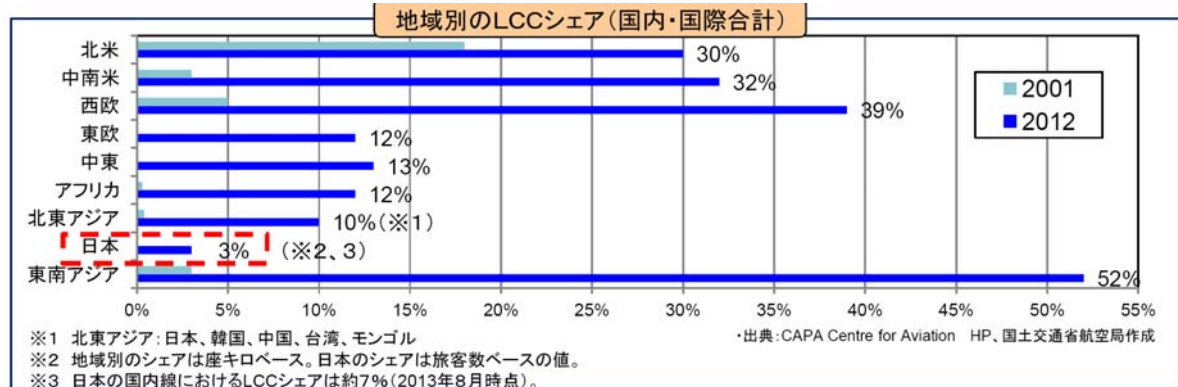
## 2. 航空を取り巻く状況

### (1) アジアの航空需要の伸び



(出所 国土交通省交通政策審議会航空分科会第9回基本政策部会資料)

### (2) 格安航空会社の台頭



(出所 国土交通省交通政策審議会航空分科会第9回基本政策部会資料)

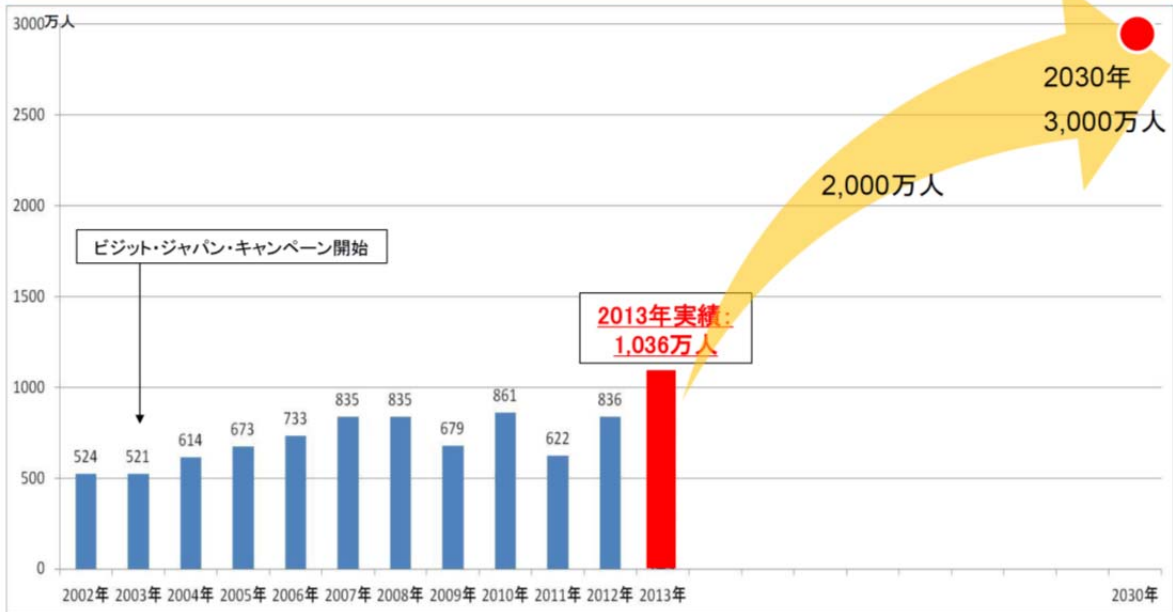
(3) 日本再興戦略における訪日外国人旅行者数の目標

日本再興戦略における訪日外国人旅行者数の目標

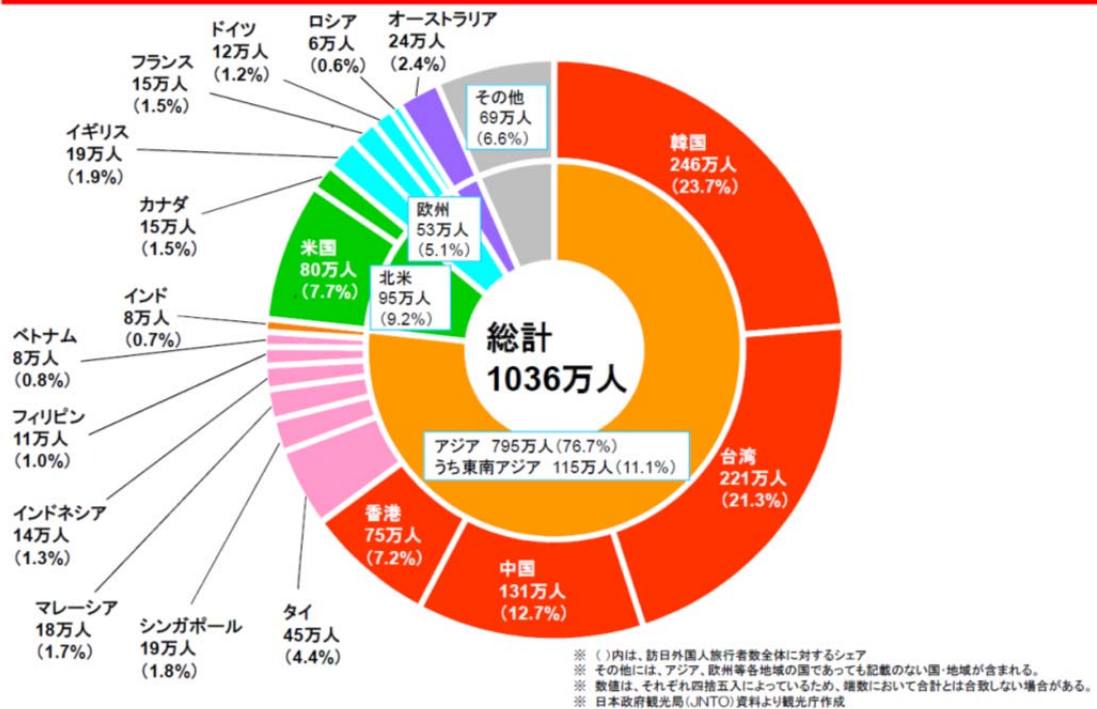


○日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)

本年(2013年)に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成し、さらに2,000万人の高みを目指すとともに、2030年には3,000万人を超えることを目指す。



訪日外国人旅行者数及び割合 [国・地域別] (2013年)



(出所 観光庁資料)

